特集

高等教育における職業教育と専門学校の役割

1月末に中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」が取りまとめられた。答申は幼児期から高等教育まで，組織的・体系的にキャリア教育・職業教育を行う必要性を述べている。このような答申が出された背景には，近年におけるグローバル化や少子高齢化，産業構造の変化など，大きな社会環境の変化がある。90年代以降，高等教育機関への進学率は一貫して高まり，2010年の高等教育機関への進学率（大学＋短大＋高専4年次＋専門学校）は79.7％に達している。大学だけ見ても1990年に24.6％だった大学進学率は，2010年には2倍を超える50.9％に達している。多様な人材が高等教育を経由して社会に出ていくなか，「若者の社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」が，大きな課題として認識されている。高等教育におけるキャリア教育や職業教育はどうあるべきか。今回は，27万人以上が入学し，高卒者の22％が進学している専門学校を取り上げた。玉石混淆ともいわれる専門学校だが，特徴のある教育を行い，社会に有為な人材を輩出して，学生数を増やしている専門学校もある。専門学校は，どのような経営や教育を行っているのだろうか。今回はデータから専門学校の実態を整理するとともに，同一法人内に大学も設置しながら，専門学校でも定評のある教育を行っている3校を事例としてレポートした。　（編集長）

専門学校──職業・実践ベースの教育の実態

小方直幸　東京大学大学院教育学研究科 准教授

広い意味つまりジョブ・キャリアだけでなくライフ・キャリアも含めると，いずれの高等教育機関もキャリア・職業教育を行っている。このところキャリア・職業教育は，強迫観念化さえしているが，これまでもやってきたしこれからもやっていくものだと思う。問われているのは，その内容や方法であって，新たなものを別に付け加えるというものではない。とってつけた教育では不十分なのである。専門学校の概観から滲み出てくるもの＝専門学校におけるキャリア・職業教育，と考える理由はそこにある。以下，短大や大学との異同にも触れながら，専門学校教育の実態を概観していこう。

学校教育法によれば，専修学校は「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し，又は教養の向上を図ること」を目的とし，このうち高卒者を教育する専門課程を置く専修学校を専門学校と称している。「学術の中心として，広く知識を授けるとともに，深く専門の学芸を教授研究し，知的，道徳的及び応用的能力を展開させること」を目的とする大学，「深く専門の学芸を教授研究し，職業又は実際生活に必要な能力を育成すること」を目的とする短大との相違は，学問・学術ではなく職業・実践をベースとした教育を行う点にある。

専門学校（専修学校専門課程）は，2010年時点で全国に2,904校。その93％にあたる2,694校が私立である。778校ある大学ですら，一括りに大学として説明することが困難になっている現在，専門学校を一口で概観することは大学以上に難しい。本稿で伝わるイメージ以上に多様な教育システムであることを，予め断っておく。

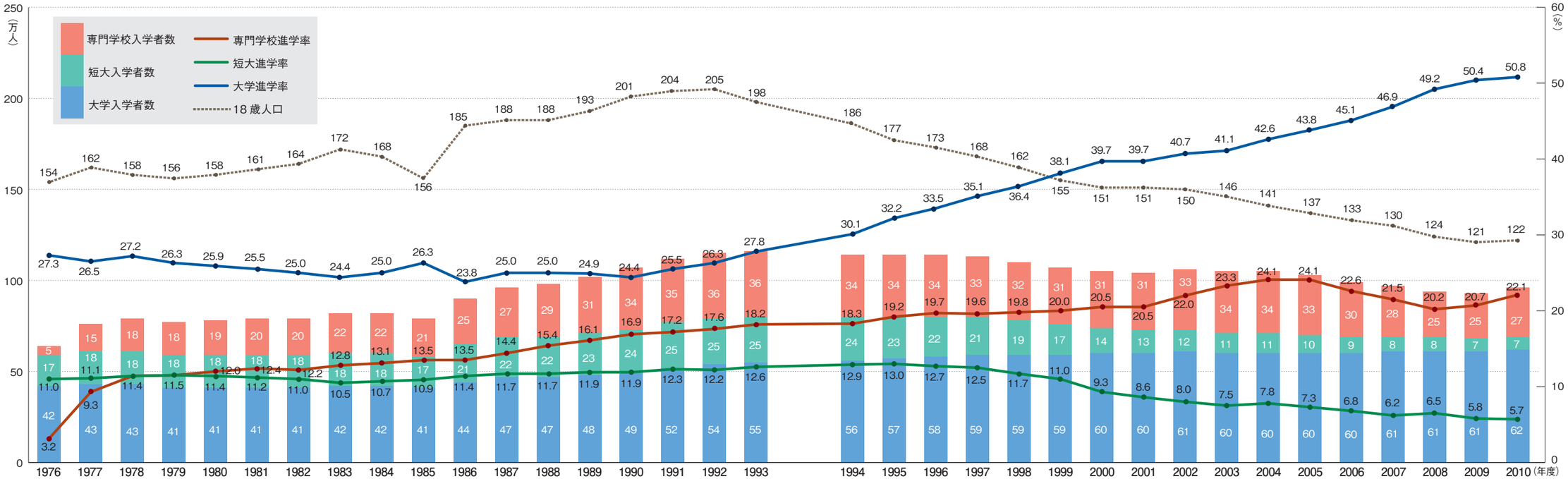
1 続く厳しい雇用情勢と新学校種論の登場

文科省が行った2011年3月卒業予定者の2010年12月1日時点の就職内定率調査によれば，大学は68.8％と過去最低。他の機関も短大が45.3％，高専が94.7％，そして専修学校が54.1％という状況にある。厳しい学卒者の雇用を背景に，中央教育審議会は「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」を議論してきた。その目玉の一つが新学校種の創設である。そこには，雇用状勢だけでなく，わが国の学校教育システムや雇用システムの構造等，複数の要因が絡んでおり，今年1月の答申案では「新たな枠組み」と呼ばれている。

「新たな枠組み」は，高等教育機関全体として，職業教育システムを構築・充実していくための契機と位置づけられ，4つの課題を挙げている。1つ目は，経済成長を支える人づくりで，企業や経済団体・職能団体と連携した実践的な知識・技術の教授を行うこと，2つ目は，生涯にわたる学習活動と職業生活の両立で，ライフステージに応じた学びとそれを評価する仕組みを構築すること，3つ目は，教育の質の保証で，専門学校教育における質のばらつきの大きさが指摘されるなか，質を客観的に保証する仕組みを整えること，4つ目は，進路選択の拡大と職業実践教育の評価で，拡がる進路選択に応じた助言を行い，学術ベースの教育と同等の評価を職業実践ベースの教育に付与することである。

現時点で示されているのは，「卓越，熟達した実務知識・経験に基づく高度の専門，実務的な知識・技術を教授し，職業に必要な実践的な能力の育成」を目的とし，入学資格は「高等学校等の後期中等教育修了者」で「2-4年の柔軟な範囲」を修業年限としている。また，「経済団体・職能団体と連携」した教育課程の編成・改善シ

図表１　18 歳人口および高等教育機関への入学者数・進学率等の推移

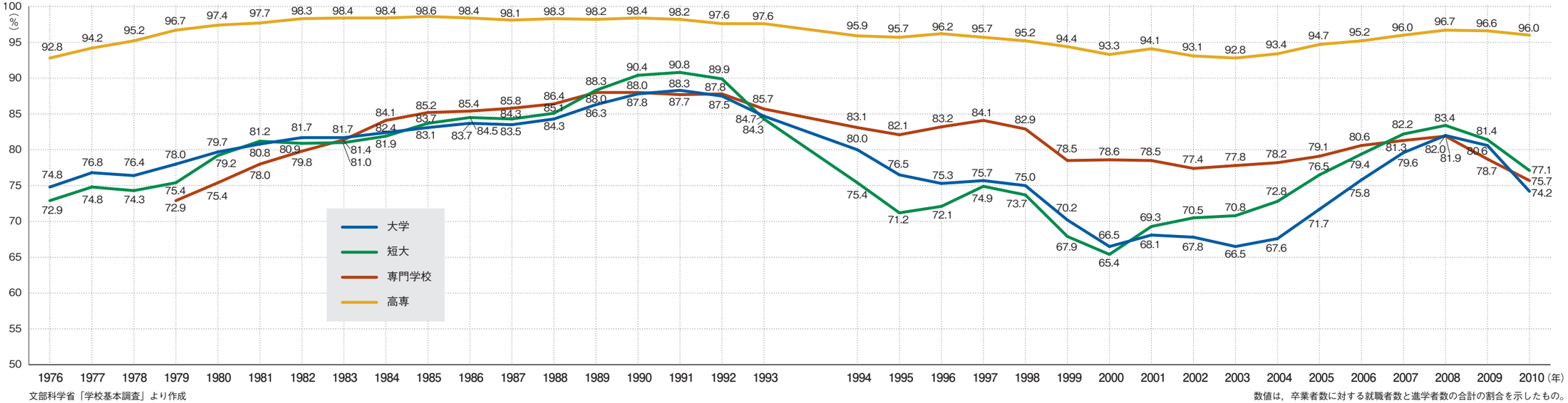


文部科学省「学校基本調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より文部科学省作成

18 歳人口＝３年前の中学校卒業者および中等教育学校前期課程修了者数
短期大学進学率＝短期大学入学者数 ÷18 歳人口

大学進学率＝大学入学者数 ÷18 歳人口
専門学校進学率＝専門学校入学者数 ÷18 歳人口

図表２　就職・進学率の推移



文部科学省「学校基本調査」より作成

数値は，卒業者数に対する就職者数と進学者数の合計の割合を示したもの。

ステムを持ち「職業実践的な演習型授業を4-5割程度」取り入れ,「学年制ではなく単位制やモジュール制」を基本とする修了認定を行う。設置者は,「国, 地方公共団体, 学校法人」が適当であり, 教育機関や修了者に付与する称号の名称は検討課題とされ, 教員資格や自己点検・評価, 第三者評価に関しては, 重要性を指摘しつつも基準等を示すには至っていない。

答申案の「新たな枠組み全般の具体化について, 詳細な検討が進められることが適当である」という記述にもあるように, その具体像はまだ不透明な「新たな枠組み」だが, 職業・実践をベースとした教育を行う機関であり, その将来を考えるうえでも, 専門学校を理解しておくことには意味がある。実際, 専門学校関係者の間では, 新たな学校種を「新専門学校」と仮称する動きもある。

2 専門学校の入口と出口

18歳人口に占める専門学校への進学率は1976年の制度発足以降, 着実に増加を続け2004年には24％に達した(図表1)。その後は減少に転じて進学需要は大学にシフトしたかにみえたが, 2009年以降は若干回復している。進学率に着目すれば, 50％を超える大学の一人勝ちといえるかもしれない。大学進学率はさらに上昇するとの見方もある。だが, 今もなお高等教育進学者の5人に1人は専門学校を選択している。

先の答申案も, ライフステージに応じた学びに言及しているが, 雇用・処遇する企業側の問題もあって, わが国の高等教育はそれを実現できていない。18歳人口がこれほど減少しても高卒者をマーケットとし続け, そこに種々の弊害が生じていることは周知の通りである。専門学校を生涯学習の観点でみると, 学校基本調査によれば, 入学者に占める比率は, 大学・短大・高専卒業者は最近のデータに限られるが約10％, 就業者は以前10％を超えていたが最近は5％前後, また新規高卒者は70％前後でこの30年間大きな変化はない。一定の割合で生涯学習ニーズに応えているといえるが, その機能を拡充してきたとまではいえない。

専門学校は職業実践教育をウリにし, それが大学や短大卒者より高い就職率に結びついていると紹介されてきた。確かに, 設立直後を除きいずれの時期も「卒業生に占める就職者の割合」は専門学校が大学や短大より一貫して高い。ただし, この数値が就職状況の良さを物語るわけではない。進学率(編入学も含む)の動向も加味する必要があるからである。卒業後に就職または進学した者の比率をみると, バブル経済崩壊後の1990年代半ばから2000年代の半ばまでは, 専門学校が大学や短大よりも高く, なるほど出口での優位性が確認できる。ただしそれ以降は相違がほとんどなくなり, ここ数年は何れも4人から5人に1人は卒業後に就職も進学もできていない(図表2)。

3 縮む高卒の雇用市場とキャリア・職業教育のジレンマ

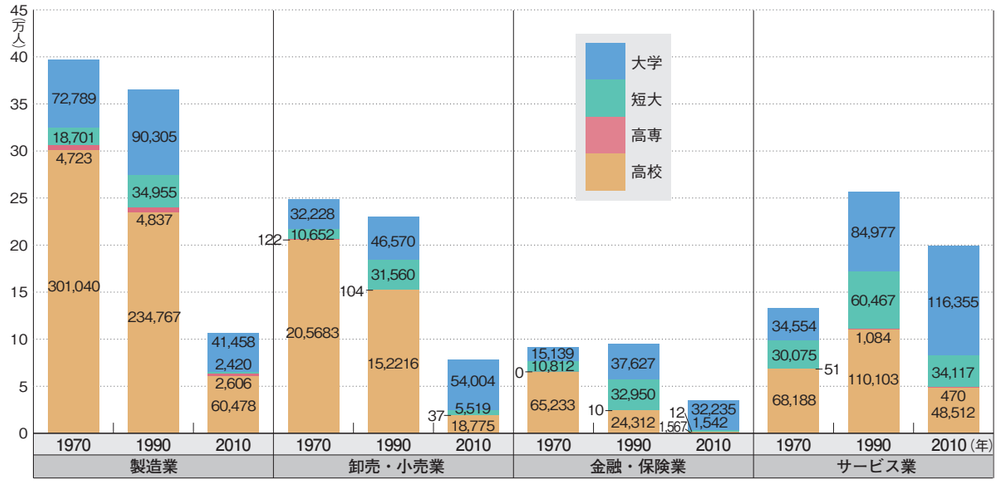
入口と出口を同時に見たのにはワケがある。「専門学校, 短大, 大学のいずれも出口の状況が厳しいのに, なぜ高等教育進学率は上昇するのか」, 裏返せば「高卒で就職があれば, 就職状況が厳しい高等教育機関に敢えて進学する必要はないのではないか」を問うためである。1970年に82万人だった高卒の就職者は, 2010年には17万人しかない。若年人口自体が減少しているため, この数値は厳密な意味を持たないが, 40年間で8割も減った計算になる。短大卒の就職者は8万人から5万人に減少, 大卒の就職者は19万人から33万人へと増加し, 専門学校卒の就職者はデータが得られる1979年からの比較でいうと, 11万人から17万人に増加している。

以下は, 高卒者の雇用市場の急速な縮みを予想させる。学校基本調査から高校就職者数の動向を職種別, 業種別に見てみると, 1970-2010年の40年間で, 職種では事務職が26万人, 生産工程・労務が19万人, 販売職が12万人の減少。全就職者に占める事務職の比率は34％から10％, 販売職も17％から10％へと縮小したが, 生産工程・労務が32％から44％へ, サービス職が4％から19％に拡大している。業種では, 製造業が24万人, 卸売・小売業が19万人, 金融・保険業が6万人の減少(図表3)。全就職者に占める製造業の比率は37％から36％と変わらないが, 卸売・小売業は25％から11％, 金融・保険業が8％から1％へと縮小し, サービス業が8％から29％に拡大している(図表4)。

一方, 大卒就職者では, 職種別の構成比率に大きな変化はなく, 業種別では製造業の占める比率が39％から13％に縮小する一方, サービス業の占める比率が18％から35％へと拡大している。

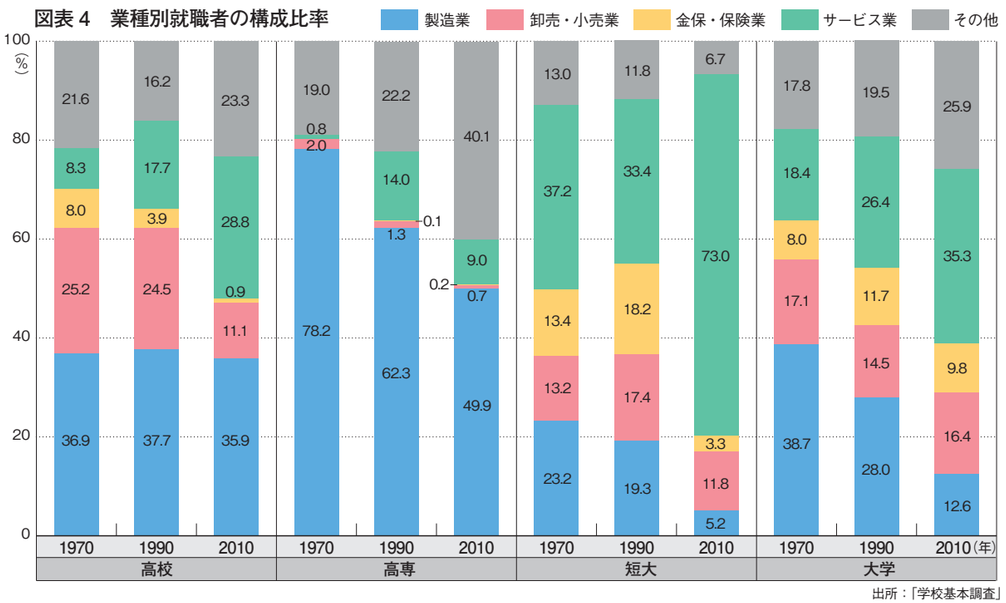
「高等教育への労働需要があるから進学率が拡大している」のではなく,「高卒への労働需要がないから高等教育を選択している」のだとすれば, わが国の高等教育は, 消去法的かつ脆弱な進学需要に支えられている。また, 雇用が増加したのはサービス業である。従来, 仕事は肉体－頭脳労働の二分法で説明される傾向に

図表3　業種別就職者数の推移



出所：「学校基本調査」

図表4　業種別就職者の構成比率



出所：「学校基本調査」

あったが，サービス業の拡大は，感情労働とも呼ばれるように，人の人格自体も商品となる仕事の増加を意味する。コミュニケーション力が重視される背景とも無関係ではない。職業・実践をベースにした教育というと，特定のハードな知識・技能を想定するかもしれない。だが，そうした定型化が容易な仕事は減り，定型化が難しくソフトな感情をコントロールして行う仕事が増えている。善し悪しは別として，仕事に直結する教育＝キャリア・職業教育とすれば，求められているのは，標準化して教えることが極めて困難な実態の見えにくい能力ということになる。

4 専門学校における職業・実践教育の姿

これまでの話に基づけば，「出口の変化に翻弄される高等教育機関」という印象を受けるかもしれない。しかし専門学校は，その制度的な柔軟性を生かし弾力的に職業・実践教育を行ってきた。その一端は，分野別の入学者の動向に現れている（図表5）。服飾・家政系は一貫して縮小し，工業系，商業・実務系もバブル経済期の1990年にかけて拡大した後は縮小している。2000年，2010年にかけて拡大しているのは医療系と文化・教養系である。

分野別の就職率の動向を重ねてみよう（図表6）。一貫して縮小傾向にあった服飾・家政系の就職状況は常によくない。1990年以降は縮小を続ける工業系，商業・実務系の就職率も，同様に下降基調にある。入学者の比率の変動が小さかった衛生系，教育・社会福祉系，そして拡大基調にある医療系の就職率は，一貫して安定している。ここに，変化する労働需要に応じて分野の縮小，拡大を行ってきた専門学校の姿がある。ただし例外もある。それは文化・教養系で，入学者の拡大傾向に対して就職率はむしろ下降を続けている。

ところで，専門学校で学ぶ者と，短大や大学で学ぶ者とではどのような相違があるのか。高校3年次の家庭での1日の平均学習時間をみると，6割が「なし」であり，高校卒業後に就職する者よりは多少学習しているが，とりわけ大学進学者との格差は大きい（図表7）。もっとも，私立大学進学者では3割近くが「なし」と回答している。専門学校進学者の6割と私立大学進学者の3割の間の境界は，実は曖昧あるいはないと考えてよいのかもしれない。

進学後1年次の教室外での予習・復習時間になると，専門学校と短大，大学の間の格差は大きく縮小する。「大学で学習しなくなった」ことと「専門学校で学習するようになった」ことが同時進行したためである。普通科に在籍し学習意欲を見いだせなかった高校生が，専門学校に進学し学習と将来の間に接点を見いだして学習するようになるケースは十分考え得る。逆に受験という目の前の目標が学習意欲を支えていた高校生が，大学に進学して学問と自身の目標との接点を見いだしかねて，学習しなくなるケースも十分あり得る。学習内容と自身の将来に接点を見いだす学生ほど学習時間が長いという研究結果も出ている。

在学中の意識からも専門学校の特徴が浮かび上がる。高校3年時点で「自分に何が向いているかまだわからない」との問いに対し「強くそう思う」「そう思う」と回答したのは，専門学校進学者の39％に対し，短大46％，私立大57％，国公立大55％である。ただし，専門学校進学者でも4割は高校時代に明確な将来展望を描いていない。また，進学後の1年次において，専門学校進学者は「やりたいことが見つからない」と感じる者が少なく，「仕事に役立つ知識・技術獲得できる」「自分の興味・関心にあう授業多い」と感じる者が多い（図表8）。

専門学校は大学や短大以上に強制的に学習させる仕組みを有しているともいえ，ここでの判断は留保つきだが，学習意欲や学習時間に影響を及ぼす学習内容と将来との接点は，大学や短大よりも専門学校のほうが見いだしやすいだろう。高校3年次から高等教育進学後1年次にかけての学習行動の変化や，進学後の授業に対する意識の相違は，学問・学術をベースにキャリア・職業教育を行う大学や短大に課せられたハードルの高さを物語っている。ただ繰り返しになるが重要なのは，学問・学術と将来の接点を見いだしにくいから新たにキャリア科目を設けるのではなく，学問・学術と社会・職業との接点を大学や短大自身が見いだし，普段着の教育として実践することである。

5 卒業生や企業からの評価

しかし，学問・学術を通じたキャリア・職業教育が，まったく見通しのない困難なものというわけではない。なぜなら，大卒者や企業の人

図表5　分野別の入学状況

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業・実務	服飾・家政	文化・教養
1980	36,036 (18.9)	265 (0.1)	33,753 (17.7)	19,660 (10.3)	9,213 (4.8)	25,765 (13.5)	42,414 (22.3)	23,464 (12.3)
1990	99,658 (29.4)	884 (0.3)	48,288 (14.2)	26,957 (7.9)	12,468 (3.7)	74,195 (21.9)	27,249 (8.0)	49,426 (14.6)
2000	64,078 (20.4)	1,526 (0.5)	68,584 (21.9)	42,367 (13.5)	30,477 (9.7)	34,802 (11.1)	18,544 (5.9)	53,340 (17.0)
2010	36,203 (13.6)	2,471 (0.9)	69,634 (26.1)	41,036 (15.4)	20,430 (7.7)	31,853 (11.9)	8,519 (3.2)	56,769 (21.3)

出所：「学校基本調査」　注：上段は人数，下段は構成比

図表6　分野別の就職率

（%）

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業・実務	服飾・家政	文化・教養
1980	92.3	86.4	92.9	91.9	87.9	84.2	42.9	68.4
1990	96.3	87.8	93.4	92.2	89.5	87.6	62.0	79.8
2000	77.1	73.0	91.3	86.6	88.2	79.2	42.9	59.8
2010	70.1	78.5	88.4	85.4	87.5	70.7	53.8	54.2

出所：「学校基本調査」

図表7　進学前後の学習時間

■高3の家庭での学習時間（1日）　（%）

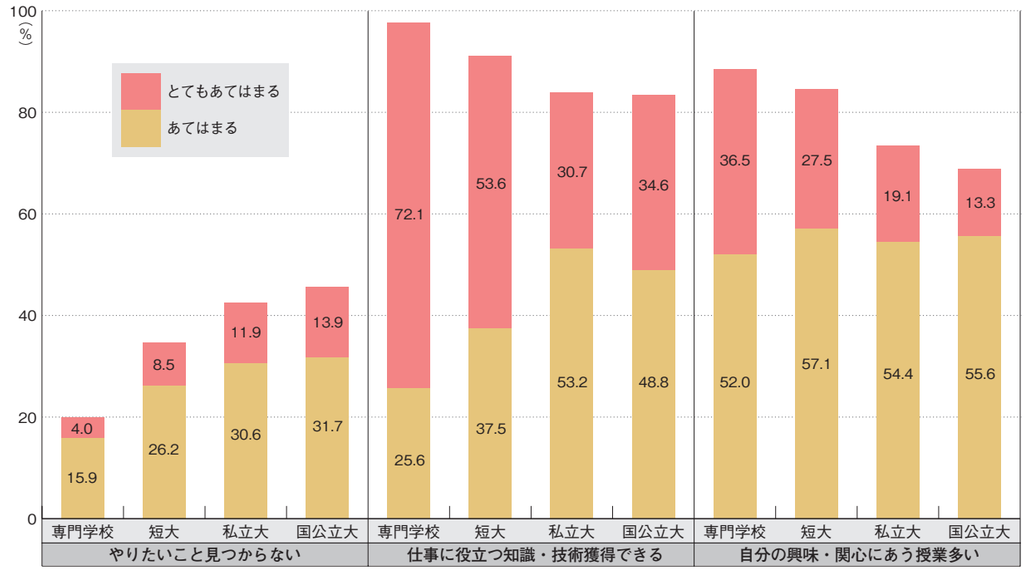
	就職	専門学校	短大	私立大	国公立大
なし	81.6	62.9	47.4	26.9	3.2
30分	8.2	8.9	12.2	7.7	1.8
1時間	5.8	10.6	14.4	10.4	4.7
2時間	2.7	7.9	8.0	14.5	8.2
3時間	1.0	6.6	9.5	17.1	28.4
4時間以上	0.7	3.2	7.6	23.3	53.8

■進学後1年次の授業の予習・復習時間（1週間）

なし	—	17.4	15.0	14.3	9.6
1-5時間	—	54.9	63.6	62.4	55.0
6-10時間	—	16.6	13.6	15.5	23.6
11時間以上	—	11.1	7.9	7.8	11.8

出所：東京大学「高校生の進路についての調査（第1回，第3回）」(2005-2006)

図表8　学生生活に対する意識（1年次）



出所：東京大学「高校生の進路についての調査（第3回）」(2006)

図表９　卒業生による専門学校教育の評価

■初職　（%）

	工業	衛生	教育･社会福祉	商業･実務	服飾･家政	文化･教養
在学中に獲得した資格	46.3	41.3	40.9	35.0	22.2	29.7
在学中に獲得した知識･技能	55.1	47.3	57.0	45.7	57.8	51.7
仕事に対する出身学科の相応しさ	46.3	48.2	56.1	29.4	31.2	22.1

■現職（初職から１年，３年，７年後）

在学中に獲得した資格	43.2	33.6	33.1	37.1	21.0	28.3
在学中に獲得した知識･技能	52.3	44.1	52.9	41.5	48.7	47.2
仕事に対する出身学科の相応しさ	45.9	38.6	54.2	30.3	31.5	18.5

出所：広島大学「専門学校教育と卒業生のキャリア」小方直幸編（2009）

事担当者に尋ねた調査によると，いずれも「学問分野の基礎をしっかり身につけること」を評価し，大学教育のあり方としても重要と考えているからである。ラーニング･アウトカム，ディプロマ･ポリシーといった横文字が高等教育界を席捲しているが，議論されている内容は，学問の基礎の修得が社会や職業といかにかかわるかということだと思うし思いたい。もちろん，この点に関して学問に絶対的なアドバンテージがあるわけではない。大学に必要なのは，それが教養教育，専門教育のいずれを介したものであれ，学問･学術の教育を通じて，ここまではできるしやっているという，毅然とした態度表明と実践なのだろう。

専門学校はどうか。卒業生や企業調査の結果を眺めると，卒業生･従業員の視点からは，初職では在学中の専攻を活かした就職が多く，転職の誘因としても専門家･独立志向が強い。同じく企業･採用者側の視点からも，特定の専門･技術や即戦力への期待から専門学校卒者を採用し評価もおおむね高く，初任給は短大卒と同様とする企業が多いが配属や昇進等では大卒と同様という企業も散見されることが明らかにされている。もっとも，事務･営業系の職種では専攻との関連が薄い，転職後の職務と在学中の専攻との関係は必ずしも一致していない，キャリアを経ると専門を活かす配属だけでなくジェネラリスト的育成も強まる，といった点も同時に指摘されている。

筆者が行った調査では，初職で在学中に獲得した資格が役立つと肯定的に回答したのは分野間で2－5割と幅がある（図表9）。知識･技能の活用度は資格よりも評価が高くいずれの分野も5割前後，自身の学科が仕事にもっとも相応しいと回答したのは，やはり分野間の相違が大きく2－6割という結果だった。現職における評価は，ほぼ同じか多少下降する。なお，卒業生の目だけでなく企業の目からも，職場での要求能力と専門学校卒業生の獲得能力との間のギャップは，専門的な知識･技能にかかわるハードな能力よりも，対人的な行動にかかわるソフトな能力において，より顕著だった。職業･実践をベースにした教育もまた，仕事に必要なあらゆる能力の育成を担保できるわけではない。またそれを，職業･実践教育の失敗と呼んでいいのかも難しいところだ。

なお，在学中の学習経験の何を評価しているかといえば，「教養（品位･一般常識･マナー）」や「長期的な職業生活（キャリア）の基礎」という職業実践教育に直接かかわる項目以上に「職業人として学習を継続していく」ことだった。「職業人として学習を継続していく」力は重要で，職業実践教育のプロセスで培われたものである。学問･学術をベースとする教育でも，そのプロセスで獲得されるものの見方や考え方が注目されている。ただし，これを専門学校教育のコア機能と解釈してよいのか，釈然としない部分もある。なぜなら，普通科が大半を占める高校教育の不全ゆえに果たしている役割と解釈することもまた可能だからである。

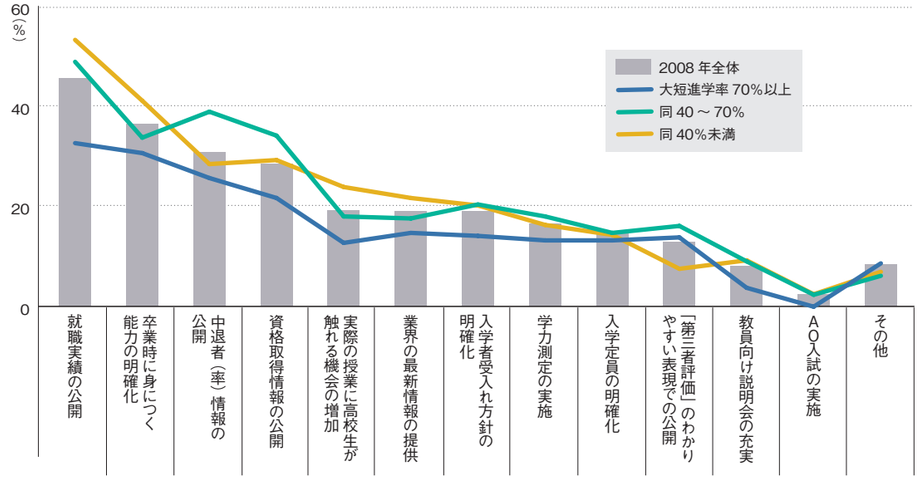
6 専門学校の経験に学ぶ

大学や短大は今後ますます，学問･学術をベースにしつつもキャリア･職業教育重視の方向に舵を切るだろう。その際，職業･実践をベースにしたキャリア･職業教育を行ってきた専門学校で生じていることは，対岸の火事ではないはずである。学生の学習意欲･行動における課題は，学力だけでなく教育の内容･方法にも起因していること。キャリア･職業教育の実践には，仕事の旬を見極め，学部･学科の看板の掛け替えだけでなく，プログラムの常時改廃や教員の入れ替えも含む柔軟な経営が求められること。キャリア･職業教育の重視は，教育の個人的，社会的評価をある程度向上させるだろうが，その水準は保証されておらず，その一つの背景に，サービス業の拡大など定型化して教えることが困難な仕事の増加があること。そうしたメッセージを専門学校は発している。

専門学校を概観しようと思えば，今回のようにマクロな統計や調査研究に依拠せざるを得ない。個々の機関情報の入手が難しいからである。高校から専門学校への要望は情報の開示，特に就職実績や卒業時の獲得能力に対して強く，中退率への関心も低くない（図表10）。また筆者の卒業生調査では，「卒業までに何をどこまで学べばよいかが明確にされていた」「カリキュラム全体の中での授業間の関係や位置づけが明確だった」に対し，「思う」「ある程度思う」と肯定的に回答したのは，いずれも4割にとどまった。

近年は大学でも機関別の中退率が世間の目に触れ，就職率も卒業生に占める割合が算出される時代となった。受験生や高校からの要求への対応は不可欠だし，本来開示されるべき情報が開示されていないのも事実だろう。だが本当に必要なのは，人材育成目標－教育実践－結果としての退学･進学･就職状況に関する一連のトータルな説明である。個別に切り離された情報は，退学率は1％でも低い，就職率は1％でも高いほうがよい学校という誤った力学を生み，偏差値と同じ轍を踏む。受験生や高校の要求に沿うだけでなく，受験生や高校の目を養う情報開示のあり様も同時に必要なのである。それが，流行の言葉を借用すれば，高等教育機関としての品格だろう。■

図表 10　高専接続・連携の観点から期待すること（全体／複数回答）



2008 年全体（N=910）	45.7	36.6	30.9	28.6	19.3	19.1	19.0	16.5	15.1	12.9	8.0	2.4	8.4
【設置者別】													
国公立（N=675）	50.4	37.9	33.2	28.7	19.1	20.3	19.6	18.4	16.7	13.6	7.0	2.1	8.6
私立（N=232）	31.5	32.3	24.1	28.0	19.8	15.5	17.2	11.2	9.9	10.8	11.2	3.4	7.8
【大短進学率別】													
70%以上（N=344）	33.7	31.7	26.7	22.7	13.7	15.7	15.1	14.2	14.2	14.8	4.7	0.9	9.6
40 ～ 70%未満（N=210）	50.0	34.8	40.0	35.2	19.0	18.6	21.4	19.0	15.7	17.1	10.0	3.3	7.1
40%未満（N=353）	54.4	42.2	29.5	30.3	24.9	22.7	21.2	17.3	15.3	8.5	10.2	3.4	7.9

リクルート「高校の進路指導に関する調査 2009」より

この記事は参考になりましたか？ご意見をお聞かせください
※ご使用の環境によってはセキュリティ警告が表示される場合がございます
ご意見・ご感想フォームを開く